

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		石川県		市町村類型		I－2		指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)		令和4年度(千円)		区分		令和5年度(千円・%)		令和4年度(千円・%)	
								財政健全化等		歳入総額		21,110,554		18,994,562		実質収支比率		6.5		5.6	
								財源超過		歳出総額		20,274,224		18,328,532		経常収支比率		90.8		91.4	
市町村名		かほく市		地方交付税種地		2-3		首都		歳入歳出差引		836,330		666,030		(※1)		(91.3)		(92.6)	
								近畿		翌年度に繰越すべき財源		130,145		66,115		標準財政規模		10,898,517		10,777,951	
								中部		実質収支		706,185		599,915		財政力指数		0.41		0.41	
人口		令和2年国調(人)		34,889		産業構造 (※5)		過疎		単年度収支		106,270		-70,053		公債費負担比率		19.4		20.5	
		平成27年国調(人)		34,219				山振		積立金		3,183		27,029		健全化判断比率					
		増減率 (％)		2.0						繰上償還金		0		0		実質赤字比率		-		-	
住民基本台帳人口 (※7)		令06.01.01(人)		36,024		区分		令和2年国調		平成27年国調		低開発		300,000		360,000		連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(人)		35,619		第1次		391		449		指数表選定		○		実質単年度収支		-190,547		-403,024	
		令05.01.01(人)		35,931				2.2		2.6											
		うち日本人(人)		35,575		第2次		6,188		6,503											
		増減率 (％)		0.3				34.7		37.6											
		うち日本人(％)		0.1		第3次		11,260		10,357											
面積 (km ²)		64.44				63.1		59.8													
人口密度 (人/km ²)		541																			
世帯数 (世帯)		12,528																			
職員の状況 (※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等 (※6)	区分	職員数 (人)	給料月額 (百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		20,574,810		21,087,904								
	市区町村長	1	8,800		一般職員	331	965,527	2,917	うち公的資金		11,538,462		11,189,998								
	副市区町村長	1	7,000		うち消防職員	54	147,096	2,724	地方債現在高 (臨時財政対策債除き)		14,522,181		14,461,708								
	教育長	1	6,400		うち技能労務職員	4	10,080	2,520	債務負担行為額 (支出予定額)		7,494,840		8,025,245								
	議会議長	1	4,400		教育公務員	1	*	*	収益事業収入		-		-								
	議会副議長	1	3,750		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高		141,218		141,169								
	議会議員	13	3,550		合計	332	969,479	2,920	積立金現在高		6,275,613		6,272,430								
										減債基金		293,246		246,040							
										その他特定目的基金		1,215,166		1,751,277							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業 (法適) の一覧		公営企業 (法非適) の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧											
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)									
(1)	一般会計	(5)	かほく市国民健康保険特別会計	(8)	かほく市水道事業会計	(10)	河北都市広域事務組合	(11)	石川県市町村職員退職手当組合	(16)	かほく市公共施設管理公社										
(2)	かほく市営バス事業特別会計	(6)	かほく市後期高齢者医療特別会計	(9)	かほく市下水道事業会計	(13)	石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)	(12)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(18)	社会法人相生会	○									
(3)	かほく市墓地特別会計	(7)	かほく市介護保険特別会計			(14)	石川県後期高齢者医療連合会 (後期高齢者医療特別会計)														
(4)	かほく市ケーブルテレビ事業特別会計					(15)	石川県市町村消防賞じゅつ金組合														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	4,384,884	20.8	4,047,714	36.8	普通税	4,047,714	92.3	52,381	
地方譲与税	120,671	0.6	120,671	1.1	法定普通税	4,047,714	92.3	52,381	
利子割交付金	1,609	0.0	1,609	0.0	市町村民税	1,990,884	45.4		
配当割交付金	22,846	0.1	22,846	0.2	個人均等割	67,823	1.5		
株式等譲渡所得割交付金	26,755	0.1	26,755	0.2	所得割	1,651,211	37.7		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	88,427	2.0		
地方消費税交付金	881,962	4.2	881,962	8.0	法人税割	183,423	4.2	52,381	
ゴルフ場利用税交付金	24,099	0.1	24,099	0.2	固定資産税	1,701,204	38.8		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,701,204	38.8		
自動車取得税交付金	1,271	0.0	1,271	0.0	軽自動車税	117,621	2.7		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	238,005	5.4		
自動車税環境性能割交付金	17,176	0.1	17,176	0.2	鉱産税	-	-		
法人事業税交付金	81,440	0.4	81,440	0.7	特別土地保有税	-	-		
地方特例交付金等	69,670	0.3	69,670	0.6	法定外普通税	-	-		
地方特例交付金	60,334	0.3	60,334	0.5	目的税	337,170	7.7		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	9,336	0.0	9,336	0.1	法定目的税	337,170	7.7		
地方交付税	6,374,426	30.2	5,653,072	51.4	入湯税	-	-		
普通交付税	5,653,072	26.8	5,653,072	51.4	事業所税	-	-		
特別交付税	721,354	3.4	-	-	都市計画税	337,170	7.7		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-		
（一般財源計）	12,006,809	56.9	10,948,285	99.6	法定外目的税	-	-		
交通安全対策特別交付金	1,767	0.0	1,767	0.0	旧法による税	-	-		
分担金・負担金	59,760	0.3	-	-	合計	4,384,884	100.0	52,381	
使用料	273,619	1.3	1,576	0.0					
手数料	15,219	0.1	-	-					
国庫支出金	3,025,482	14.3	-	-					
国庫交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,323,178	6.3	-	-					
財産収入	89,659	0.4	42,830	0.4					
寄附金	416,549	2.0	-	-					
繰入金	1,104,754	5.2	-	-					
繰越金	366,030	1.7	-	-					
諸収入	347,868	1.6	33	0.0					
地方債	2,079,860	9.9	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	63,360	0.3	-	-					
歳入合計	21,110,554	100.0	10,994,491	100.0					

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況（単位 千円・％）					
目的別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	157,357	0.8	-	157,357	
総務費	2,334,145	11.5	101,445	1,421,517	
民生費	7,096,256	35.0	337,435	4,039,462	
衛生費	1,072,677	5.3	150,235	717,408	
労働費	35,717	0.2	1,025	27,127	
農林水産業費	416,037	2.1	102,672	208,342	
商工費	544,058	2.7	36,498	212,482	
土木費	1,738,930	8.6	670,531	1,035,880	
消防費	633,253	3.1	26,880	586,952	
教育費	3,001,048	14.8	1,207,601	1,442,623	
災害復旧費	575,604	2.8	-	263,216	
公債費	2,669,142	13.2	-	2,634,267	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,274,224	100.0	2,634,322	12,746,633	

性質別歳入の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,311,583	45.9	7,275,011	6,404,733	57.9
人件費	3,498,329	17.3	3,139,707	2,849,452	25.8
うち職員給	1,652,869	8.2	1,294,247	-	-
扶助費	3,144,112	15.5	1,501,037	921,014	8.3
公債費	2,669,142	13.2	2,634,267	2,634,267	23.8
元利償還金	2,669,142	13.2	2,634,267	2,634,267	23.8
内 うち元金	2,592,952	12.8	2,558,162	2,558,162	23.1
訳 うち利子	76,190	0.4	76,105	76,105	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,752,715	38.2	4,983,007	3,630,640	32.8
物件費	2,734,034	13.5	1,846,983	1,379,842	12.5
維持補修費	98,534	0.5	79,435	79,003	0.7
補助費等	3,208,808	15.8	1,876,360	1,158,684	10.5
うち一部事務組合負担金	257,201	1.3	257,201	248,145	2.2
繰出金	1,264,506	6.2	1,044,640	1,013,111	9.2
積立金	319,033	1.6	48,589	-	-
投資・出資金・貸付金	127,800	0.6	87,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,209,926	15.8	488,615	-	-
うち人件費	135,791	0.7	135,422	-	-
普通建設事業費	2,634,322	13.0	225,399	-	-
うち補助	990,911	4.9	54,897	-	-
内 うち単独	1,588,720	7.8	169,439	-	-
訳 災害復旧事業費	575,604	2.8	263,216	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,274,224	100.0	12,746,633	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	20,905	20,092	813	683	-	20,575	
2 かほく市営バス事業特別会計	17	14	3	3	8	-	
3 かほく市墓地特別会計	89	88	2	2	0	-	
4 かほく市ケーブルテレビ事業特別会計	108	89	19	19	0	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	21,119	20,283	837	708		20,575	

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 かほく市国民健康保険特別会計	3,333	3,328	6	6	192	-	-	-	
2 かほく市後期高齢者医療特別会計	520	519	1	1	142	-	-	-	
3 かほく市介護保険特別会計	3,220	3,148	72	72	462	-	-	-	
4 かほく市水道事業会計	643	719	▲ 77	1,140	1	4,127	8	-	法適用企業
5 かほく市下水道事業会計	1,626	1,702	▲ 76	207	771	9,507	6,141	-	法適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				1,427					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 河北都市広域事務組合	1,156	1,122	34	34	-	4,845	1,715	
2 石川県市町村職員退職手当組合	3,193	2,512	681	681	-	-	-	
3 石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	177	171	5	5	-	-	-	
4 石川県後期高齢者医療連合会(一般会計)	585	569	16	16	-	-	-	
5 石川県後期高齢者医療連合会(後期高齢者医療費特別会計)	176,293	176,293	0	0	-	-	-	
6 石川県市町村消防費じゅつ金組合	6	0	5	5	-	-	-	
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
元利償還金		2,802,151	2,717,193	2,669,142	30.6
減価基金積立不足算定額		-	-	-	-
準 元 利 償 還 金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	839,341	816,381	747,287	8.6
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	35,363	35,821	23,045	0.3
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-
合計		(A) 3,676,855	3,569,395	3,439,474	
内訳		令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比
債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの		-	-	-	-
特定財源の額		(B) 423,399	330,448	324,882	
標準財政規模		(C) 11,053,171	10,777,951	10,898,517	
算入公債費等の額		(D) 2,378,556	2,293,527	2,173,693	
		(C)-(D) 8,674,615	8,484,424	8,724,824	
実質公債費比率（単年度）		10.1	11.1	10.8	
((A)-(B)+(D)) / ((C)-(D)) × 100 (3年平均)		10.8	10.7	10.6	

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比	内訳	令和3年度	令和4年度	令和5年度	分母比		
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	22,739,002	21,087,904	20,574,810	235.8	PFI事業に係るもの	-	-	4,762,754	54.6	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	4,762,754	54.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	7,498,030	7,057,786	6,149,586	70.5	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
	組合等負担等見込額	737,498	1,715,696	1,715,394	19.7	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	2,165,641	2,105,422	2,053,554	23.5	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
	設立法人等の負債額等負担見込額	2,006	646	-	-	依頼土地の買戻しに係るもの	-	-	-	-	
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
	合計	(E)	33,142,177	31,967,454	35,256,098	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
充当可能財源等	充当可能基金	7,658,249	7,784,961	7,736,346	88.7	企業債等繰入見込額	かほく市下水道事業会計	7,490,274	7,050,042	6,141,333	70.4
	充当可能特定繰入	2,648,087	2,653,054	2,607,344	29.9		かほく市水道事業会計	7,756	7,744	8,253	0.1
	基準財政需要額算入見込額	19,219,010	17,980,010	17,259,276	197.8		かほく市介護保険特別会計	-	-	-	-
	合計	(F)	29,525,346	28,418,025	27,602,966		かほく市後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		41.6	41.8	87.7	その他の会計		-	-	-	-	
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	2,006	646	-	-
健全化判断比率	令和5年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	13.20	20.00								
連結実質赤字比率	-	18.20	30.00								
実質公債費比率	10.6	25.0	35.0								
将来負担比率	87.7	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体 からの 出資金	当該団体 からの 補助金	当該団体 からの 貸付金	当該団体から の債務保証に 係る債務残高	当該団体から の損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
1	かほく市公共施設管理公社	3	21	10	22	-	-	-	-	
2	株式会社高松レストハウス	6	80	12	-	-	-	-	-	
3	○ 社会法人相生会	32	1,950	1	13	-	-	-	-	
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

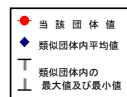
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県かほく市

人	口	36,024	人(R6.1.1現在)	実	実	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	口	35,619	人(R6.1.1現在)	通	結	実	実	赤	字	比	率
面積	km ²	64.44	km ²	実	公	債	費	比	率	10.6	%
歳入総額	千円	21,110,554	千円	得	来	負	担	比	率	87.7	%
歳出総額	千円	20,274,224	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02
実収支	千円	706,185	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05
標準財政規模	千円	10,898,517	千円								
地方債現在高	千円	20,574,810	千円								



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

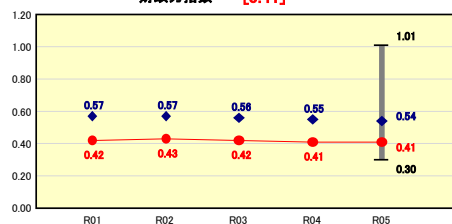
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.41]



類似団体内順位 67/82

全国平均 0.49

石川県平均 0.48

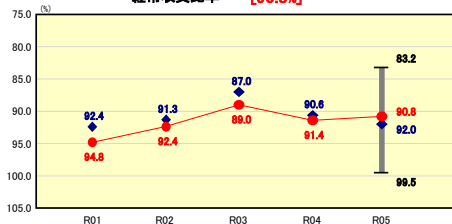
財政力指数の分析欄

直近5年間は横ばいで推移しており、類似団体平均を0.13ポイント下回っている。

積極的な定住促進事業の展開、市税の徴収率向上対策等により歳入確保に努める一方で、第4次行政改革大綱(令和2年度～令和6年度)に基づき、業務の合理化・効率化を積極的に推進し、財政の健全化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [90.8%]



類似団体内順位 25/82

全国平均 93.1

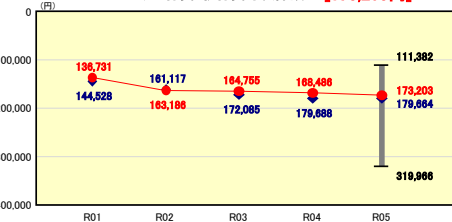
石川県平均 91.9

経常収支比率の分析欄

歳出における物件費(物価高騰)や補助費(商工業振興事業)は増加したものの、歳入における税収の増加により、前年より0.6ポイント減少した。今後は社会的背景による扶助費等の義務的経費の増加や公共施設の長寿命化に向けた維持管理費の増加が見込まれる。引き続き事業の見直しを進め、優先度の低い事業について計画的に廃止・縮小することで、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [173,203円]



類似団体内順位 38/82

全国平均 159,103

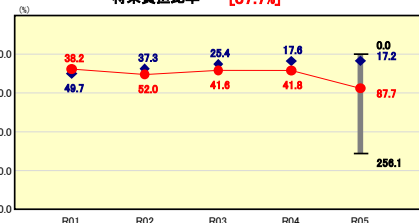
石川県平均 155,316

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、会計年度任用職員の報酬の増額、また、物件費については、ロシアのウクライナ侵攻に伴う物価高騰の影響により、増額となった。引き続き第4次定員適正化計画(令和2年度～令和6年度)等による効率的な人員配置や公共施設の維持管理における指定管理者制度の有効活用など、経費の削減を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [87.7%]



類似団体内順位 75/82

全国平均 6.3

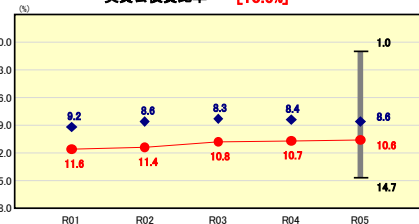
石川県平均 41.9

将来負担比率の分析欄

令和6年4月1日にオープンしたかほく市総合体育館建設に伴い、45.9ポイント増加となった。今後は令和8年度をピークに減少していくと予測する。今後も事業の「選択と集中」により優先順位を明確にし、公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]



類似団体内順位 61/82

全国平均 5.8

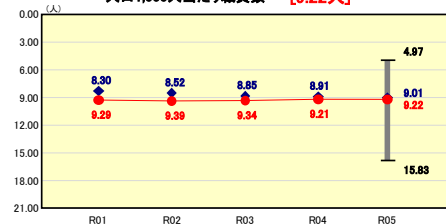
石川県平均 7.8

実質公債費比率の分析欄

合併以前から、旧町ごとに下水道事業を積極的に整備してきたため、下水道事業への公債費繰出金(基準外)が多額となっている。しかし合併後の大型事業には合併特例債等の交付税措置が有利な地方債を活用しており、公債費に占める合併特例債等の割合が大きいため、実質公債費比率は近年、同水準を維持している。下水道事業においては、効率的な経営手法の導入により、繰出金の抑制を図るとともに、一般会計においても繰上償還の実施や地方債発行の抑制により指標の改善に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [9.22人]



類似団体内順位 45/82

全国平均 8.32

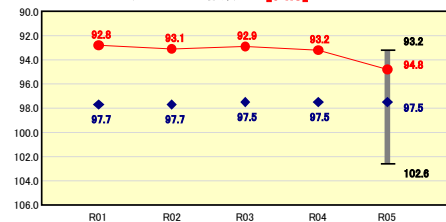
石川県平均 7.39

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員適正化計画の実施により改善傾向にあり、類似団体平均が0.10ポイント上昇する中、ほぼ横ばいとなった。しかしながら類似団体平均よりも0.21ポイント上回っている。市立こども園の施設数が多いことが大きな要因の一つであり、民営化による適正な配置を検討することも視野に入れる必要がある。今後も、定年延長を見据え、役職定年制度による降任となった職員を適正に配置するとともに、年齢構成においてもバランスがとれた、簡素で効率的な行政体制の整備に取り組む。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [94.8]



類似団体内順位 11/82

全国市平均 88.6

全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員と昇給・昇格制度に違いがあり、類似団体の中で比較的低い水準にある。人事評価制度を積極的に活用するなどにより、一層の給与の適正化に努めている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県かほく市

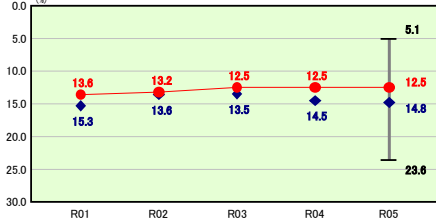
経常収支比率の分析

人	口	36,024	人(R6.1.1現在)	実	費	赤	字	比	率	-	%			
うち日本人		35,619	人(R6.1.1現在)	連	結	実	費	赤	字	比	率			
面積	積	64.44	km ²	実	費	公	債	費	比	率	10.6	%		
歳入総額		21,110,554	千円	将	来	負	担	比	率	87.7	%			
歳出総額		20,274,224	千円	市	町	村	類	型	R01	I-2	R02	I-2	R03	I-2
実収支		706,185	千円	(	年	度	毎	)	R04	I-2	R05	I-2		
標準財政規模		10,898,517	千円											
地方債現在高		20,574,810	千円											

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



物件費

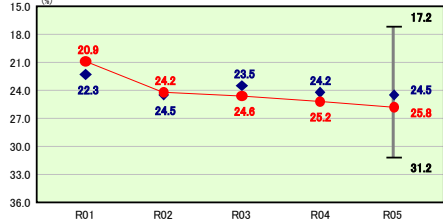


類似団体内順位 16/82 全国平均 15.2 石川県平均 15.0

物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率は対前年度と同様の12.5ポイントとなった。
今後も事務事業の見直しにより、歳出の削減に努める。

人件費

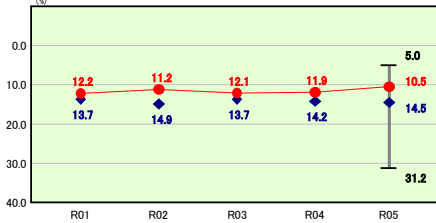


類似団体内順位 54/82 全国平均 25.5 石川県平均 21.0

人件費の分析欄

会計年度任用職員の報酬の増額に伴い、対前年度より0.6ポイント増加となった。
今後は、民間でも実施可能な部分は、民営化や指定管理者制度を導入するなど効率的な運営を図り、定員適正化計画を着実に実施し、人件費関係経費を抑制していく。

補助費等

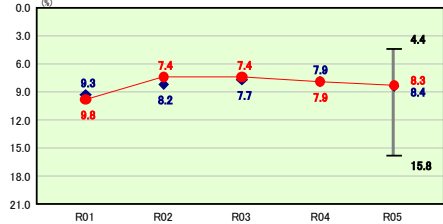


類似団体内順位 19/82 全国平均 10.7 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、河北郡市広域事務組合に対する負担金の減額が主な要因である。
今後も補助金等の交付について必要性が低いものは見直しや廃止を行い、歳出の削減に努める。

扶助費

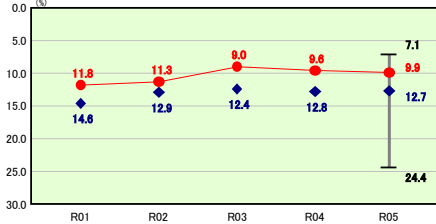


類似団体内順位 37/82 全国平均 13.2 石川県平均 11.5

扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は対前年度より0.4ポイント増加となった。
今後も、社会保障関連経費の増大に備え、必要最低限の経費となるよう歳出削減の取り組みを進める。

その他

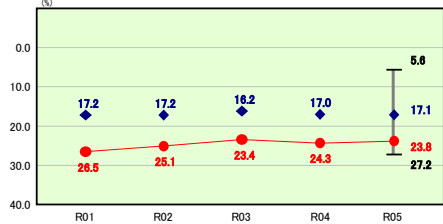


類似団体内順位 8/82 全国平均 12.6 石川県平均 11.7

その他の分析欄

平成30年度に下水道事業会計への繰出金の一部を出資金化したことにより大きく上昇することとなった。
今後も行政改革の着実な実施により経費全体を抑制し、限られた財源の中で行政サービスの水準を維持・向上していくため、事業評価制度の有効活用等により、合理的で効果的な行政運営に取り組む。

公債費

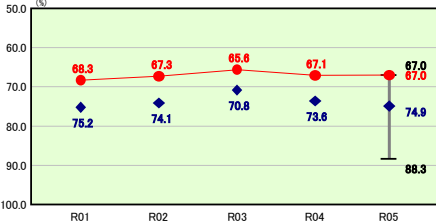


類似団体内順位 78/82 全国平均 15.9 石川県平均 18.7

公債費の分析欄

平成15年度の合併から新市基盤整備のための事業により、歳出における公債費は増加しており、類似団体内でも高い水準にある。これまでも交付税措置のある有利な起債の活用により、実質的な負担は抑制しており、今後も「選択と集中」により優先順位を明確にして事業を実施する。

公債費以外



類似団体内順位 1/82 全国平均 77.2 石川県平均 73.2

公債費以外の分析欄

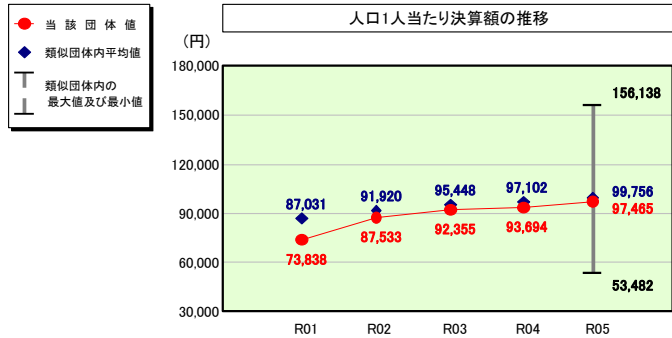
公債費以外に係る経常収支比率は対前年度と比較しほぼ横ばいとなった。
類似団体と比較すると、他のコストも低い水準にあることから、今後も行政コストを抑制しながら住民サービスの充実に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

石川県かほく市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

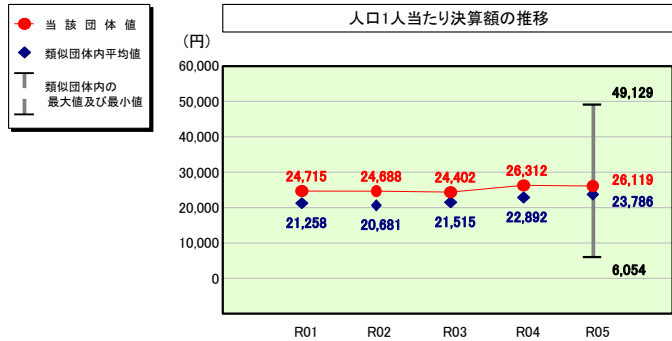
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,498,329	97,111	90,328	7.5
一部事務組合負担金(補助費等)	104,173	2,892	7,878	▲63.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,111	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	26	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	2,999	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	135,791	3,769	1,839	104.9
▲退職金	▲227,228	▲6,308	▲5,426	16.3
合計	3,511,065	97,465	99,756	▲2.3

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.22	9.01	0.21
ラスパイレズ指数	94.8	97.5	▲2.7

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

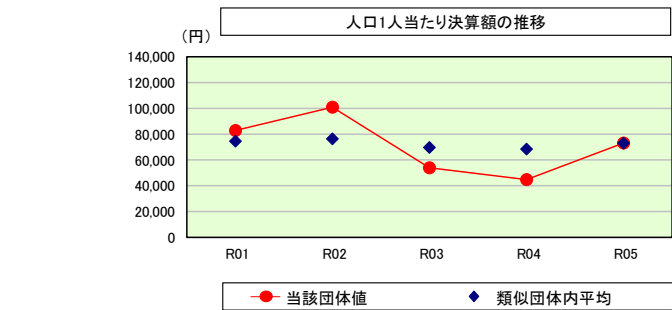
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,669,142	74,093	56,025	32.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	747,287	20,744	18,604	11.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,045	640	2,667	▲76.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	441	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲324,882	▲9,018	▲4,261	111.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,173,693	▲60,340	▲49,695	21.4
合計	940,899	26,119	23,786	9.8

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R01	2,952,979	82,907	55.7	74,581	7.0	48.7
うち単独分	1,698,814	47,695	85.0	41,563	6.8	78.2
R02	3,597,944	100,873	21.7	76,347	2.4	19.3
うち単独分	2,198,067	61,626	29.2	41,762	0.5	28.7
R03	1,933,320	53,922	▲46.5	69,604	▲8.8	▲37.7
うち単独分	934,816	26,073	▲57.7	36,247	▲13.2	▲44.5
R04	1,608,516	44,767	▲17.0	68,410	▲1.7	▲15.3
うち単独分	851,335	23,694	▲9.1	35,086	▲3.2	▲5.9
R05	2,634,322	73,127	63.4	73,019	6.7	56.7
うち単独分	1,588,720	44,102	86.1	39,427	12.4	73.7
過去5年間平均	2,545,416	71,119	15.5	72,392	1.1	14.4
うち単独分	1,454,350	40,638	26.7	38,817	0.7	26.0

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和5年度

石川県かほく市

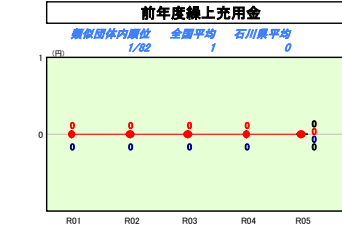
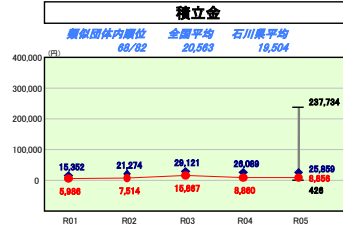
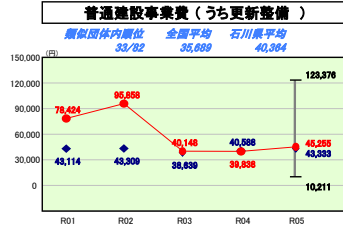
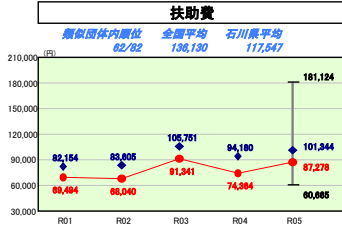
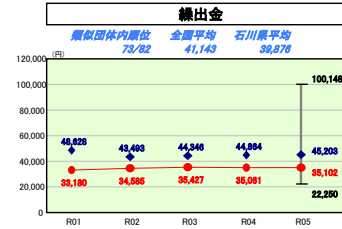
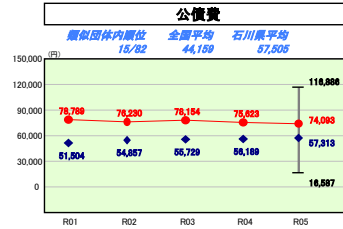
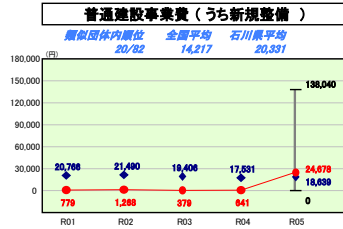
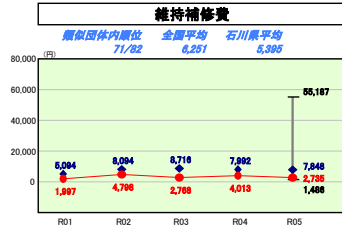
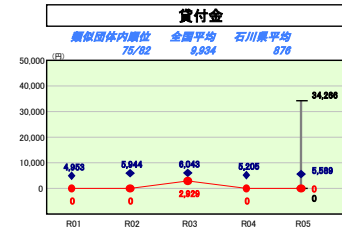
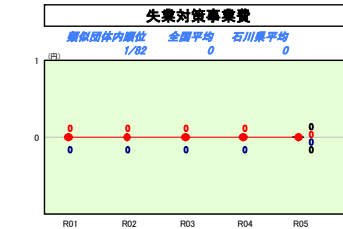
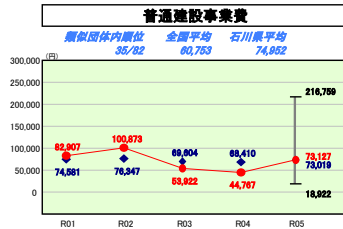
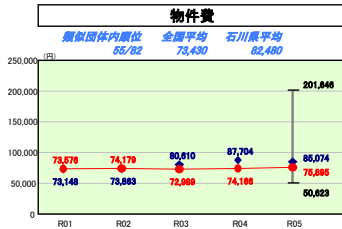
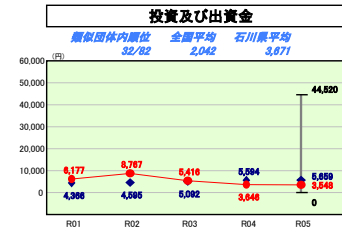
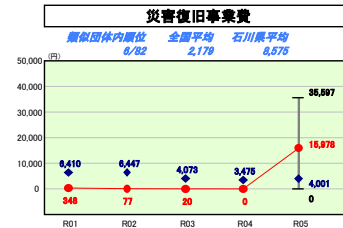
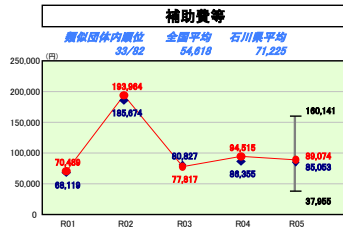
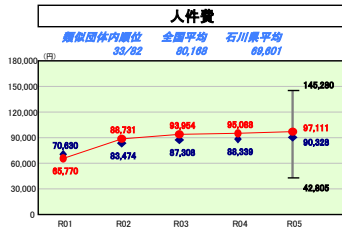
人	36,024	人(R05.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	35,619	人(R05.1.1現在)	通	算	実	質	赤	字	比	率
面	64.44	km ²	実	質	公	債	費	比	率	10.6
入 総 額	21,110,554	千円	特	定	負	担	比	率	87.7	%
出 総 額	20,274,224	千円	市	町	村	類	型	R01 I-2	R02 I-2	R03 I-2
実 収 支	706,185	千円	(	年	度	毎	)	R04 I-2	R05 I-2	
専 断 財 政 規 模	10,886,517	千円								
地方債残高	20,574,910	千円								

◆	当 該 団 体 値
◆	類似団体内平均値
└	類似団体内の 最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析値

性質別歳出決算のうち公債費については、類似団体平均、石川県平均と比較しても高水準となっている。これは平成15年度以降、合併に伴う建設事業によるものだが、平成30年度をピークに公債費は減少する見込みであり、今後は市債の新規発行を抑制していく方針である。

人件費については、会計年度任用職員の報酬増により、住民一人当たり97,111円と、前年度と比較して2,023千円増加となった。

扶助費については、住民一人当たり87,278円と、前年度と比較して増加となったが、これは高齢者世帯及び子育て世帯への物価高騰対策支援給付金が主な要因である。

補助費については、住民一人当たり89,074円と、前年度と比較して減少となったが、これは新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(プレミアム付商品券事業、貨物運送事業者支援金等)の終了が主な要因である。

普通建設事業費については、住民一人当たり73,127円と、前年度と比較して大幅な増加となったが、これは総合体育館建設にかかる経費や公共施設の長寿命化改修工事等が主な要因である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化に計画的に取り組む。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

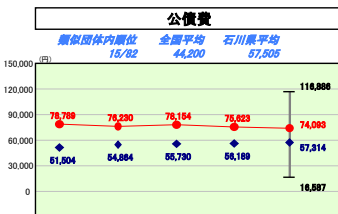
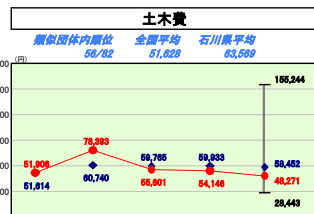
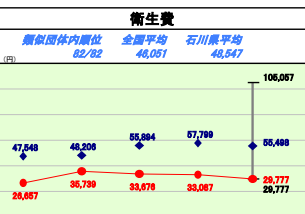
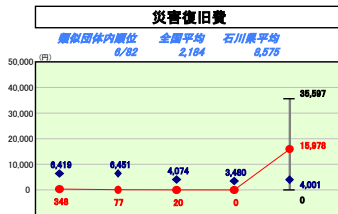
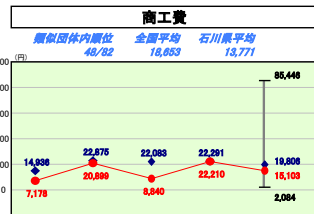
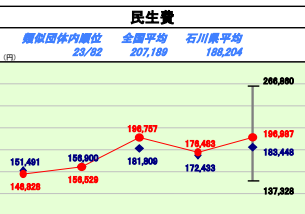
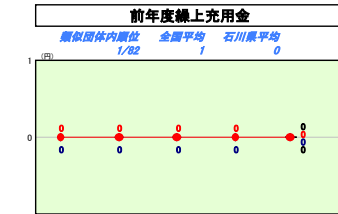
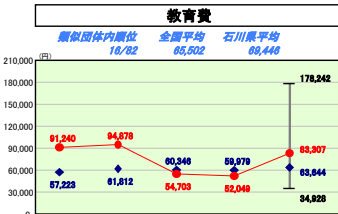
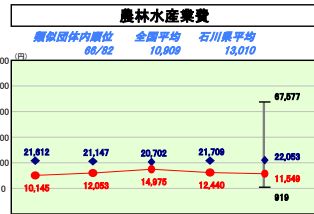
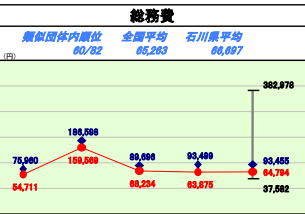
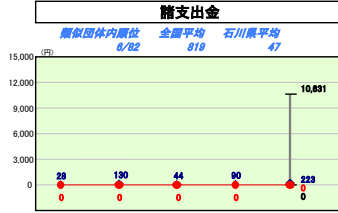
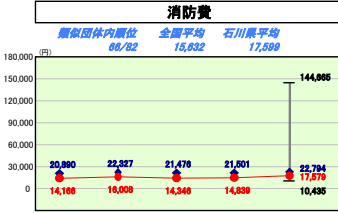
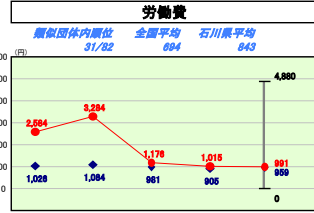
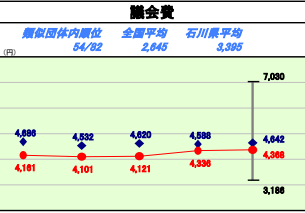
令和5年度

石川県かほく市

人	36,024人(R05.1.1現在)	実 費 赤 字 比 率	- %
うち日本人	35,619人(R05.1.1現在)	通 算 実 費 赤 字 比 率	- %
面	64.44km ²	実 費 公 債 費 比 率	10.6 %
入 総 額	21,110,554千円	待 来 金 担 比 率	87.7 %
出 総 額	20,274,224千円	市 町 村 種 別	R01 I-2 R02 I-2 R03 I-2
実 費 収 支	706,185千円	(年 度 毎)	R04 I-2 R05 I-2
国庫財政移譲	10,886,517千円		
地方債償還金	20,574,910千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同グループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析値

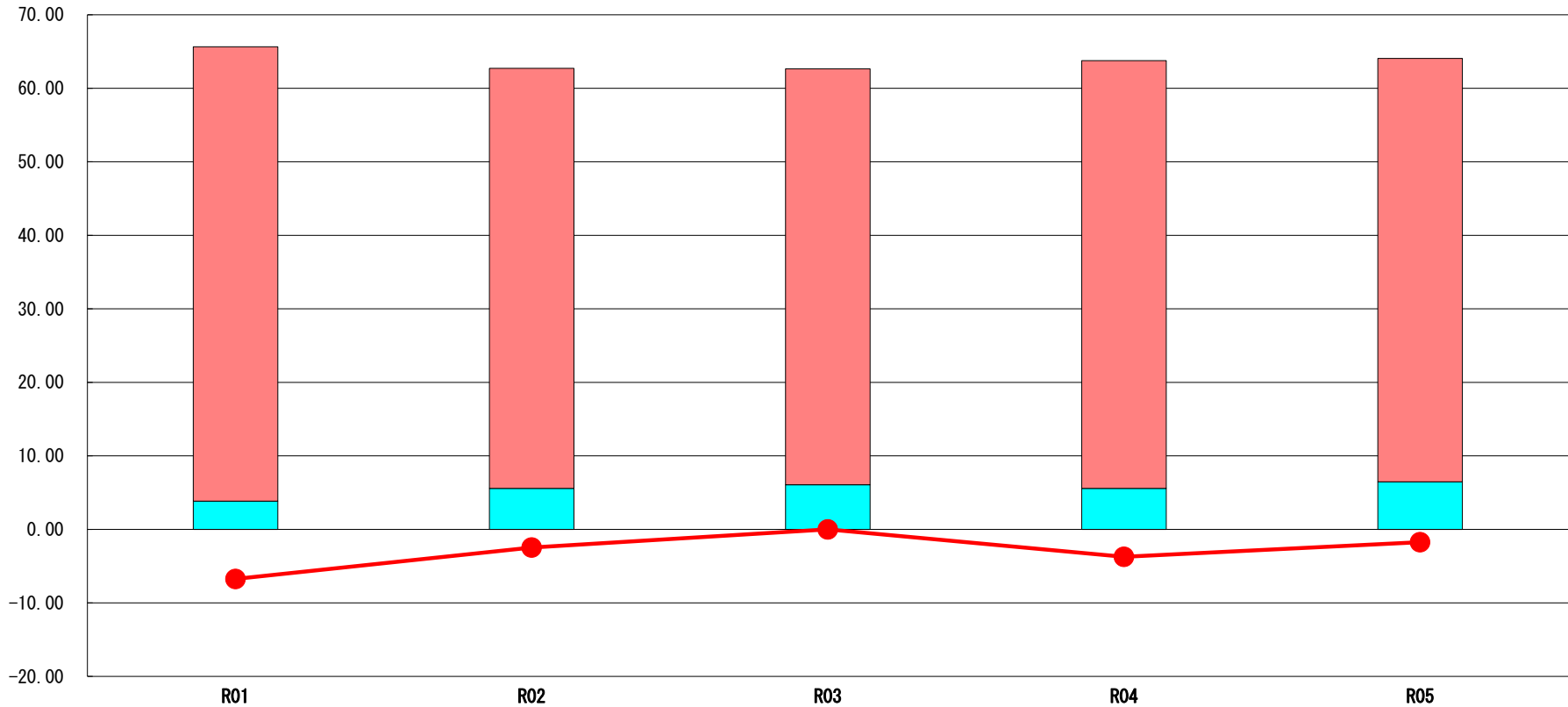
民生費は、物価高騰対応臨時給付金、かほくく＋(プラス)により、前年度と比較して増加している。
商工費は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う臨時的な事業(プレミアム商品券事業、貨物運送事業者支援金、旅客運送事業者等支援金等)の終了により、前年度と比較して減少している。
教育費は、令和6年4月1日にオープンしたかほく市総合体育館建設に係る経費(体育館建設費用の前払金、駐車場整備等)により、前年度と比較して大幅に増加している。
災害復旧費は、令和5年7月12日に発生した豪雨災害、令和6年1月1日に発生した能登半島地震に係る事業により、前年度と比較して大幅に増加している。
また、公債費は、平成27年度以降、全国平均を大きく上回る結果となっているが、主に合併特例債の償還が本格化したことによる増加となる。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
財政調整基金残高		61.80	57.15	56.59	58.20	57.58
実質収支額		3.84	5.57	6.06	5.57	6.48
実質単年度収支		▲ 6.74	▲ 2.47	▲ 0.00	▲ 3.74	▲ 1.75

分析欄

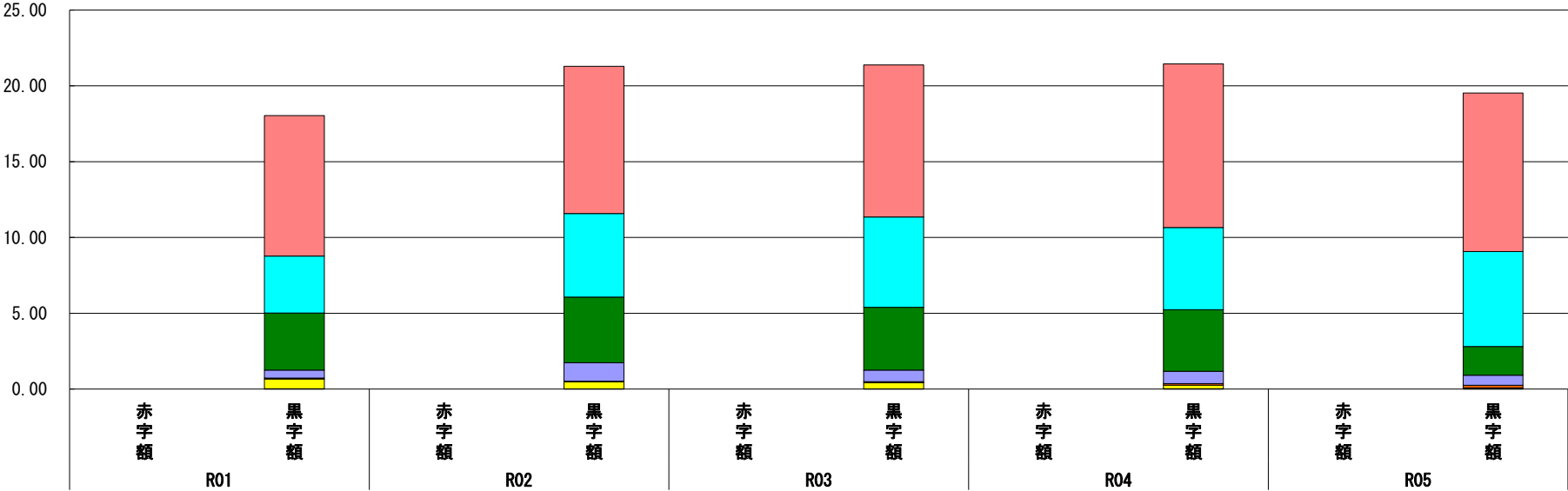
これまで、行財政改革の推進や歳出予算の執行抑制による余剰金については、合併特例期間終了後を見据えて積極的に財政調整基金に積立を行ってきた。
令和5年度については、補助費等などの増加により実質単年度収支は若干の赤字となっている。今後も社会保障関連経費や公共施設の老朽化対策費など多額な財源を必要とする傾向であり、一般財源の確保は重要課題となっているため、今後も長期的な観点から健全な財政運営を継続する必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		R01	R02	R03	R04	R05
会計						
かほく市水道事業会計		9.27	9.71	10.03	10.79	10.46
一般会計		3.75	5.51	5.96	5.43	6.26
かほく市下水道事業会計		3.77	4.33	4.14	4.06	1.90
かほく市介護保険特別会計		0.53	1.22	0.76	0.81	0.66
かほく市ケーブルテレビ事業特別会計		0.05	0.04	0.07	0.10	0.17
かほく市国民健康保険特別会計		0.65	0.47	0.41	0.24	0.05
かほく市営バス事業特別会計		0.02	0.01	0.01	0.02	0.02
かほく市墓地特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

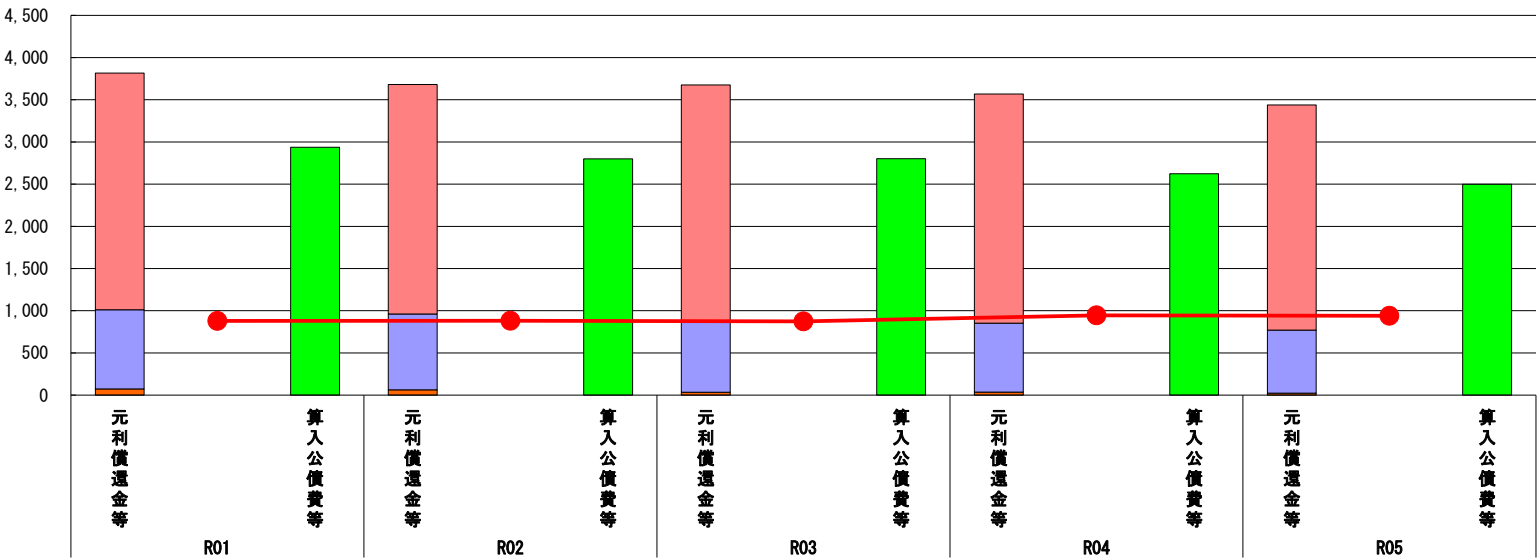
平成25年度以降、全会計で黒字となっており、連結実質赤字比率は算定されていない。平成26年～28年度は、一般会計の黒字額は標準財政規模比で6%以上で推移している。これは、歳出を抑制している一方で、市税収入が堅調に推移していることが要因である。平成29年度については、豪雪対応の特殊要因により黒字額は減少したが、平成30年度～令和5年度は復調傾向にある。将来的に扶助費等の義務的経費が増加することに備えて、今後も歳出予算規模を抑制し健全な財政運営を継続していく。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,806	2,719	2,802	2,717	2,669
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		937	899	839	816	747
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		74	62	35	36	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,938	2,799	2,802	2,624	2,499
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		879	881	874	945	940

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

分析欄

合併特例債や臨時財政対策債等の償還額の増加に伴い、元利償還金は増加傾向であったが、合併後20年が経過し、合併特例債の償還終了が多くなってきていることから平成30年度をピークに減少傾向に転じている。
今後は地方債発行の抑制、交付税措置のある有利な起債の活用、また、繰上償還の実施により、実質公債費比率の抑制に努める。

（参考）

（百万円）

		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金 積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

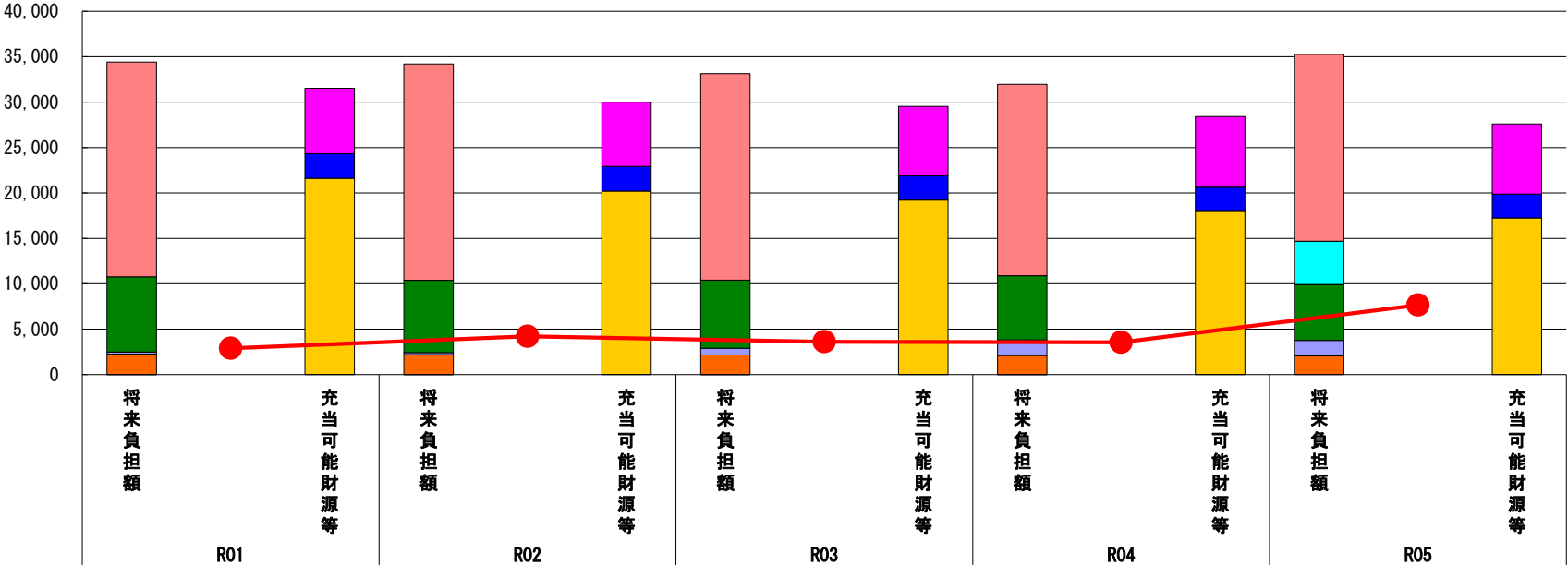
実績なし。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

石川県かほく市

(百万円)



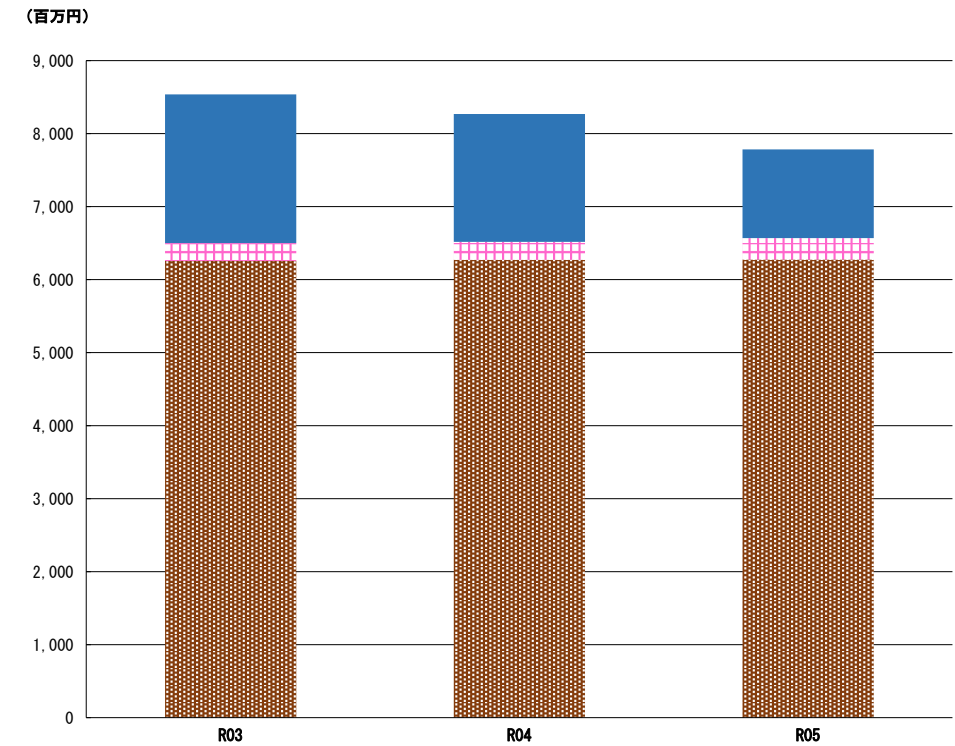
(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		23,652	23,818	22,739	21,088	20,575
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	4,763
	公営企業債等繰入見込額		8,282	7,963	7,498	7,058	6,150
	組合等負担等見込額		231	225	737	1,716	1,715
	退職手当負担見込額		2,251	2,191	2,166	2,105	2,054
	設立法人等の負債額等負担見込額		5	3	2	1	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		7,201	7,071	7,658	7,785	7,736
	充当可能特定歳入		2,708	2,720	2,648	2,653	2,607
	基準財政需要額算入見込額		21,616	20,200	19,219	17,980	17,259
(A) - (B)			2,896	4,209	3,617	3,549	7,653

分析欄

合併建設計画に基づく事業が完了したことで、地方債残高は平成25年度をピークに減少しているものの、充当可能財源等については、合併特例債等の有利な地方債の償還が進み、交付税算入額が大きく減少していることから、今後は将来負担比率の分子が増加することが見込まれる。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		（百万円）		
区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		6,255	6,272	6,276
減債基金		245	246	293
其他特定目的基金	まちづくり基金	1,403	1,098	695
	子ども・子育て基金	320	374	257
	福祉基金	81	82	66
	公共施設管理基金	66	66	66
	スポーツ振興基金	33	34	34
	基金残高合計	8,537	8,270	7,784

令和5年度	石川県かほく市
基金全体 （増減理由） 行財政改革による歳出抑制、市税の増加などによる財政調整基金への積立を行っているが、合併後も引き続き実施する新市としての基盤整備事業へまちづくり基金を充当したため、全体としては減少に転じることとなった。 （今後の方針） 今後も一時的な財政調整基金の取崩額が発生する見込みである。	
財政調整基金 （増減理由） これまで、合併による交付税の財政措置や行財政改革の実施による歳出抑制により、将来の財政需要を見据えて積立をしていたが、令和5年度は決算剰余金や基金利子の積立を行ったほか、大規模建設事業がなく、取崩額も少なく済んだことも影響している。 （今後の方針） 今後も社会保障関係経費の増大や、公共施設の老朽化対策等に備えるために積立を行うこととしている。	
減債基金 （増減理由） 臨時財政対策債の償還で積立を行ったため、増額となった。 （今後の方針） 突発的な繰上償還に備えた基金として運用しており、現在は基金運用利息の積立以外は予定していない。	
其他特定目的基金 （基金の使途） まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた、地域住民の一体感の醸成及び地域振興。 子ども・子育て基金：市民が結婚し安心して子供を産み育て、子供が健やかに育つ環境の充実。 福祉基金：社会福祉事業の振興に資する。 公共施設管理基金：公共施設の適正な管理に資する。 スポーツ振興基金：スポーツの振興に資する。 （増減理由） まちづくり基金：かほく市総合計画に基づいた事業へ充当（▲652,792千円）する一方、ふるさと納税寄付金を積み立てた（248,540千円）。子ども・子育て基金：子ども・子育て支援事業へ充当（▲96,265千円）する一方、民間こども園からの賃借料及びかほく市の成果配分金を積み立てた（11,381千円）。福祉基金：成人・老人保健事業や健康づくり事業へ充当（▲14,700千円）する一方、基金利子を積み立てた（42千円）。 （今後の方針） 後年度の事業に備え、計画的に積立を行う。	